福島県：福島県2050年カーボンニュートラル重点対策加速化事業計画

環境省

事業計画の特徴

- **県知事をトップとしたオール福島の推進母体となる「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」の下、**本事業を活用しながら、地域脱炭素の基礎基盤づくりを進め、全県的な普及啓発や実践拡大に取り組む。特に、令和７年３月に設立した、**地域金融機関や経済団体等と連携した「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」**による**中小企業等の脱炭素化の一層の推進を図る**とともに、県事業を活用した**Jークレジット創出**の推進を図る。
- 個人向けZEH補助については、**県産材を10立方メートル以上使用**することを要件とし、**木材の地産地消など**地域資源をいかした**「ふくしまならではのZEH」の普及に向けた支援**を通して脱炭素化の推進を図る。

事業計画の概要（民間）再エネ：5,820.9kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	• 1,060件 • 4,681kW
県民へのZEH住宅普及事業	• 180件
EVの導入	• 125台

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 15件 • 1139.9kW
ZEB化事業	• 5件
高効率空調機器の導入	• 10件
高効率照明機器の導入	• 105件
高効率給湯機器の導入	• 10件
高効率融雪機器の導入	• 10件
コージェネレーションシステムの導入	• 10件
EVの導入	• 125台
充放電設備の導入	• 2件

事業計画の概要（公共）再エネ：1,556kW

取組	規模
環境創造センター等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	• 24件 • 1,556kW
県有施設への蓄電池の導入	• ６件 • 60kWh
県立学校等の高効率照明化等事業	• 42件
EVの導入	• 100台
充電設備の整備	• 7件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
7,377kW	99,895 t-CO2	34.8億円	18.9億円	令和4年度～令和9年度

取組のイメージ

ふくしまカーボンニュートラル実現会議（市町村部会）

福島県地域脱炭素推進コンソーシアム（令和７年３月設立）